HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	J.S.ミルの具体的演繹法(2・完)
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	經濟學研究, 44(1), 17-34
Issue Date	1994-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31961
Type	departmental bulletin paper
File Information	44(1)_P17-34.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 44-1
北海道大学 1994.6

J.S.ミルの具体的演繹法(2・完)

佐々木 憲 介

序
I 因果関係と帰納法
1．帰納法
2．因果関係の特徴
3．因果関係の発見
4．社会科学の方法
(以上，本誌第43巻第3号)

II 直接的演繹法

1．帰納による演繹前提の形成

社会科学の方法論は具体的演繹法と呼ばれ，直接的演繹法と逆の演繹法という2つの部分から成るものとされた。ミルによれば，社会科学の1分野である経済学は，これらのうちの直接的演繹法によって研究される分野であった。しかし，ミルの経済学方法論が直接的演繹法であるというとき，注意しなければならないのは，彼の『原理』の全体がこの方法によって編成されているわけではない，ということである。直接的演繹法は演繹的な経済理論の方法であるが，ミルの『原理』の中には，歴史的・制度的な記述も豊富に含まれており，『原理』の全体が演繹的な経済理論のみから成り立っているわけではないからである。『原理』の正式な題名『経済学原理，および社会哲学に対するそれらの原理の若干の応用(*Principles of Political Economy, with some of their applications to Social Philosophy*)』に示されているとおり，『原理』の課題は，経済学の原理，すなわち抽象的で演繹的な経済理論の範囲を超えている。ここで社会哲学とは，経済学以外の社会諸科学をも包摂し，さらに科学(science)だけではなく実践的な技術(art)をも含む領域を意味している[15]。したがって，『原理』の全体が経済理論のみから成り立っているわけではないということは，いわば当然のことなのである。我々がミルの経済学方法論として直接的演繹法を検討するということは，『原理』の中心部分を構成する抽象的で演繹的な経済理論の方法論として，それを検討するということにほかならない。経済理論の部分に限定した上で，帰納・演繹・検証という操作の実態を検討することが課題となるのである[16]。そ

15) ミルにおける科学と技術との関係については，拙稿「J.S.ミル」(馬渡尚憲編『経済学の現在』昭和堂，1989年，所収)を参照されたい。

16) ミルの経済学方法論が『原理』の実態と精密には合致しないということは，すでに多くの論者が指摘してきたことである。たとえば，John N. Keynes, *The Scope and Method of Political Economy,* 4th ed. (1917), New York: Augustus M. Kelley, 1986, pp. 17-20, 濱田恒一訳『経済学の領域及方法』春秋社，1940年，20-22頁。我が国においても，両者はどのように関係するのかということをめぐって，さまざまな解釈が提出されている。桜井によれば，『原理』においては，方法論との一貫性は放棄されており，「経済学というものを，直接的演繹法にしたがう厳密な意味での経済理論から区別して，もっと包括的な形で捉えなおそうとした」という。桜井毅『イギリス古典経済学の方法と課題』ミネルヴァ書房，1988年，145頁。早坂によれば，『論理学体系』におけるエソロジーやポリティカル・エソロジーも経済学方法論の一部であり，その構想の精神が『原理』に生かされているために，ミルは方法論の変更を特に意識しなかったという。早坂忠「J.S.ミルの経済学方法論と『経済学原理』」上・下(『社会科学の方法』第13巻第4号・第8号，1980年)。Mawatariによれば，『原理』においても方法論の「堅固な核」は保持されており，変更されたのは「防御帯」であるという意味で，方法論と『原理』とは一貫しているという。Shohken

こで我々はまず，帰納によって経済理論の前提を形成するという段階について，吟味してみることにする。

先に述べたように，社会的・歴史的な現象を決定する原因は，人間の行為とこれに影響を与える外的諸事情とであった。これらの現象を直接的演繹法によって研究するとき，考慮しなければならない原因の数があまりにも多い場合には，その演繹は人間の能力を超えるものとなる。そのため，直接的演繹法が適用可能なのは，考慮すべき原因の数が比較的少数であるような現象の部類に限られる。経済現象は，直接的演繹法を適用することができる数少ない分野の中の1つであるとみなされた。経済現象において考慮すべき原因が少数であるというのは，なによりもまず，経済現象も究極的には人間の行為から成り立ち，その行為が一般的には少数の動機によって決定されているということを意味する。ミルは，物的対象の運動の場合と同様に，人間の行為も因果的に解釈する。すなわち，動機(motive)によって意志(will)または意欲(volition)が決定され，意志または意欲から行為(action)が生ずる［SL., p.842, 6-22～23頁］。各個人の行為が集まって全体としての社会現象となるのであるから，考慮すべき動機が少数である場合には，社会現象に至る因果連鎖をたどることも不可能ではないというわけである。

経済学の成立根拠について，ミルは次のように述べている。

「例えば，直接に決定する原因が，主として富の欲望によって作用する原因であり，またそこに主として関係する心理学的法則が，大きな利得は小さい利得よりも好まれるという周知の法則であるような，そういう社会現象の広範な部類がある。…人間本性のこの1つの法則と，この法則を介して人間精神に作用する主要な外的諸事情(普遍的なものであれ，社会の特殊な状態に限定されたものであれ)とに基づいて推理することによって，我々は社会現象のこの部分を，それがこの部類の事情にのみ依存している限り，説明することも予測することもできる。その際に我々は，社会の他の種類の事情の影響を無視し，したがって我々が考慮する事情の起源を社会状態の他の事実に求めることをせず，またこれらの他の部類の事情が，前者の結果に干渉し，反対に作用し，修正する仕方を考慮に加えるようなことをしない。このようにして科学の1分科を形成することができる。これが，経済学(Political Economy)という名称を得たものである」［SL., p.901, 6-122～123頁］。

すなわち，経済的行為においては，富を獲得したいという動機が原因となって，与えられた外的事情の下で，できるだけ大きな利得が得られるように意志決定が行われ，これに基づいて行為が行われる。ミルの「人間行為の因果関係に関する理論」［SL., p.842, 6-21頁］によれば，動機とは，本源的には快楽の獲得または苦痛の回避をめざすことであるが，連想(association)によって，本来は快楽を獲得するための手段であった行為そのものが欲求の対象になる場合があり，さらにその行為が習慣になると，快楽とは関係なしにその行為を意志し続けることもあるという。したがって経済的行為の場合にも，富の欲望とは，本来は富の消費によって快楽を獲得し苦痛を回避したいという動機を意味するが，富の獲得そのものが目的となる場合があることも含意されている。しかしいずれにせよ，経済的行為を導く意志の背後には，富の欲望があるものとみなされる。ミルによれば，経済学は富の追求の結果として生ずる現象だけを扱い，富の欲望に対して不断に対立する2つの動機，すなわち労働の嫌悪と高価な贅沢を享楽し

Mawatari, Methods in Practice: J.S.Mill's Methodology of Political Economy (IV), 東北大学『研究年報・経済学』第45巻第2号，1983年。本稿では，ミルの経済学方法論(直接的演繹法)がそのまま適用されうるのは『原理』の中の経済理論の部分のみであり，社会哲学への応用の部分は，経済学を超えてゆく領域であるから，当然のことながら一分科の方法論のみでは処理できないと考えている。ポリティカル・エソロジーは，この応用の場面で問題になる。

ようとする欲望とを除いて，他の一切の動機を無視するのである[17]。動機と外的諸事情とが確定していれば，その事情の下でできるだけ大きな利得が好まれるという心理学的法則によって意志が決定され，ここから生じる行為も決定される。したがって，他の動機や他の外的諸事情によって攪乱されない限り，このような行為から生ずる社会的帰結を演繹することができる。このようにして，経済学は社会科学の独立の一分科として存立することができる，というのである。

直接的演繹法の第1段階は，直接の帰納または先行する演繹によって個々の因果関係を探究し，第2段階の演繹に前提を提供することであった。経済学の場合には，まず探究されなければならない個々の因果関係とは，動機→意志→行為という因果関係にほかならない。富の欲望→できるだけ大きな利得を得ようとする意志→これに基づく行為，という一連の関係をまず確定しなければならない。また，他の2つの動機，すなわち労働の嫌悪・高価な贅沢を享楽しようとする欲望についても，それぞれからどのような意志と行為とが生じるのか，ということを探究しなければならない。さらに，外的諸事情とは具体的にどのようなことを指し，人間の行為にどのような影響を及ぼすのかということを確定しなければならない。しかし，これらの多くの点について，ミルは課題を示すだけで解答を与えてはいない。我々は，ミルが漠然と述べるのみで方法論的に詰めていない議論を，再構成しなければならないのである。そこで我々は，経済現象を決定する主要な原因とされている富の欲望について，帰納の手続きを再構成してみることにする。富の欲望→できるだけ大きな利得を得ようとする意志→これに基づく行為という因果関係は，具体的にはどのような手続きによって知ることができるのであろうか。一見自明のように思われるこの関係も，われわれがその具体的な手続きを問題にする段になると，これが非常に難しい手続きであることが明らかになる。以下，ミルが示唆している方法に即して吟味してみることにしよう。

第1に，まず自分自身の動機→意志→行為を内省(reflection)または内観(introspection)によって確かめ，それに基づいて他の人々の心の働きを推測する，という方法が示唆されている。まず，富の欲望という動機に続いて，どのような意志が形成され，どのような行為が行われるのか，ということを自分自身の心の働きに即して研究する。その結果，富の欲望という動機に続いて，できるだけ大きな利得が得られるように意志決定が行われる，という事実が確かに存在するならば，先の心理学的法則が支持されることになる。ミルによれば，心理学の主題は精神状態についての継起の斉一性であり，精神の法則とは，ある精神状態が他のある精神状態に常に継起するという関係を表すものである[SL., p.852, 6-37頁]。そして，「心理学は完全に，または主として，観察と実験との科学である」[SL., p.849, 6-32頁]とされる。しかし，このような観察や実験は，はたして可能なのであろうか。いま，富の欲望をM_1，できるだけ大きな利得を得ようとする意志をW_1とし，他の欲望の全体をM_x，それらから生じる意志の全体をW_xとする。$M_1 \rightarrow W_1$という因果関係を発見するために，完璧な帰納である差異法を用いると，

$$M_x \rightarrow \quad W_x$$
$$M_1M_x \rightarrow W_1W_x$$

という関係が成立しなければならない。しかも，$M_1 \rightarrow W_1$は演繹の前提となる要素的法則である

17) このような動機に基づいて合理的に行動する人間は，いわゆる「経済人」である。ミルが述べている経済的動機の解釈として，ウィタカーは，「富の欲望という動機は，より正確には，富・余暇・(生存手段を超える)消費によって定義される効用関数の最大化として再解釈される」と主張している。J.K.Whitaker, John Stuart Mill's Methodology, in *Journal of Political Economy*, Vol.83, No.5, 1975。ミルの経済人像について考察したものに，深貝保則「J.S.ミルの市場社会観と経済人像」(大森郁夫編『市場と貨幣の経済思想』昭和堂，1989年，所収)がある。参照されたい。

から，諸原因が合成しない場合を取り上げて研究されるものでなければならない。つまりM_1とM_xとは合成してはならない。ミルは自分自身の心について，このような実験を行ったのであろうか。

そもそも，人間のさまざまな動機$M_1, M_2, \cdots, M_n$の中から，どのようにして経済現象の一般的原因として富の欲望M_1を選び出したのであろうか。これは，経済的行為という結果から出発して，その一般的原因に到達するという操作がすでに行われていたことを意味する。したがって，まず経済的行為というものを特定し，それが現れるときには常に，できるだけ大きな利得を得ようとする意志W_1が先行し，さらに富の欲望M_1が先行して観察されるというように，一致法を用いた探求が行われていたのでなければならない。しかし，経済的行為の中には習慣的なものもあり，特に合理的でもなく動機を意識することもなく行われているものもある。そのような場合には，経済的行為の原因としてW_1もM_1も観察することはできない。しかも，一致法による原因の探求にはそれ自体の欠陥があって，およそ完璧なものとはいえない。すなわち，結果から原因を探求するためには，結果に先行するすべての前件を知り，その中からすべての事例に共通する前件を選び出さなければならない。しかし，「すべての前件を確かめることができるのは，この現象が我々の人工的に生起させることのできるものである場合を除いては，ほとんど不可能なのである」[SL.,p.390, 3-189頁]。したがって，単なる観察によって経済現象の一般的原因として富の欲望を選び出すことは，とりあえず推測として行われざるをえない。この推測を確実なものにするためには，どうしても先に述べたような差異法を用いた厳格な実験を行う必要がある。しかし，そのような実験は非常に困難なものであると言わなければならないのである。

さらに，観察と実験とによって精神状態の継起を確かめることは，もし可能であったとしても，自分自身の場合についてしか有効ではない。他人の心の働きは，直接には観察することができないからである。ミルによれば，欲望などの心の働きを知るためには，まず自分自身について内省を試み，それに基づいて他人の心の働きを推測しなければならない。「人間の諸々の欲望，およびそれが人間を促して行わせる行為(conduct)の性質は，我々の観察の及びうるものである。我々はまた，これらの欲望を刺激するものが何であるかを観察しうる。このような知識の材料は，何人も主として彼自身の内に(within himself)，彼自身と他の人々との間に存する差異――これの存在は経験が彼に示す――を相応に考慮して，収集することができる」[DM., p.329, 191頁]。つまり，自分自身の動機→意志→行為という過程に基づいて，他の人々と自分との差異を考慮しながら，他の人々の同様な過程を推測する，というわけである。しかし，このような類推はどの程度正確に行いうるのか，疑わしいと言わなければならない。イギリス経験論の伝統によれば，人間の知識の源泉は，外的な対象の観察と心の働きの内省(内観)とであるが，このような認識論によれば，他人の心を認識することはできない。ここには，帰納的手続きの経験的根拠という点で，乗り越えがたい困難がある。そして，次の方法に示されるように，この困難はミル自身も自覚していたのである[18)]。

すなわち，第2に，他の人々の観察可能な行動から動機や意志を推測する方法が示唆されて

18) ホランダーによれば，ミルが前提の経験的基礎としたのは内観であり，内観から引き出される証拠は時間的・地理的に限定されたものであるから，この前提は経験的に適切であるという。Samuel Hollander, *Classical Economics*, Oxford: Basil Blackwell, 1987, p,342，千賀重義・服部正治・渡会勝義訳『古典派経済学』多賀出版，1991年，431頁。しかし，ミルによれば心理学の法則は普遍的なものであり，これも内観によって獲得されるのであるから，内観による前提が時間的・地理的に限定されたものであるという主張は奇妙である。また，この議論は内観に伴う認識論上の難点を無視している。

いる。たとえばミルは，次のような議論をしている。「その人民の幸福を熱心に求めている政府は，転覆されることは殆どない。ある特定の政府は，その人民の幸福を熱心に求めている。故に，この政府は転覆されることはまずない」という三段論法の小前提は，他の方法によって証明されなければならない。なぜならば，「我々は政府を運営している人々の感情や希望を，直接に観察することはできないからである。したがって，小前提を証明するためには，次の形式の議論が必要である。『云々の仕方で行為している政府は，その人民の幸福を望んでいる。問題となっている政府はこの特定の仕方で行為している。故に，この政府はその人民の幸福を望んでいる』」[SL., p.211, 2-104頁]。この議論を経済的行為にも応用するならば，「云々の仕方で行為している人間は，富を獲得したいという動機を有し，できるだけ大きい利得が得られるように意志決定を行っている」ということになる。つまり，観察可能な行動から，直接には観察することができない他人の動機や意志を推測するわけである[19]。しかし，そのような「云々の仕方」とは，どのような仕方なのか。富を獲得したいという動機と，できるだけ大きい利得を得ようとする意志とから生ずる行為は，経済活動のさまざまな場面ごとにさまざまな形態をとりうる。それらをあらかじめ列挙しておくことは到底不可能であろう。さらに，動機と意志とが未知であるとき，観察可能な身体動作からそれらを推論することは，どのようにして可能なのであろうか。動機→意志→行為に関するなんらかの知識を前提とすることなしには，不可能であると思われるが，そのような知識はどこから入手するのであろうか。そのような知識を密輸入することなしに，行為から動機や意志を推論することはできないのである。

19) この場合の「行為」の中に「発言」も含めるならば，外に表れた言語によって他人の動機や意志を解釈することになるが，ミルの場合には，このような事例における言語の役割についての言及はない。

ここで，観察と推論との関係について，ミルの考えを見てみよう。ミルによれば，観察と言われているものの10分の9は，実は推論であるという。「私は，私の兄弟を今朝ある時間に見たと主張する。事実に関する命題は感官の直接の証拠によって知られるのだと，俗に言われている意味でならば，確かにこのように主張してもよいであろう。しかし，真理ははるかに違っている。私が見たのは，ただある色のついた表面だけである」[SL., p.642, 5-5頁]。兄弟を見たという判断は，感覚のみによるものではなく，この感覚から推論したものにほかならない。このような推論は，過去の経験によって可能になる。同様に，他の人間の身体動作からその動機や意志を推論することも，過去の経験によって可能になる。確かに我々は，日々そのような推論を行っている。しかし，ここに言う過去の経験とは，帰納法のような定式化された経験の手続きではなく，社会の中での不定形な学習の過程を意味しているのである。ミルの議論の中には，観察可能な行動からその背後にある動機や意志を推測するための手続きは示されておらず，読者の常識に委ねられる形になっている。

第3に，日常的な経験(common experience)によって人間本性の経験的法則を獲得する，という方法が示唆されている[SL., p.861, 6-51～52頁]。この場合の経験も，感覚経験という意味ではなく，むしろ常識として共有される知識という意味である。経済学と関係する経験的法則について，ミルは次のように述べている。

「例えば，経済学においては人間本性の経験的法則は，イギリスの思想家によって暗黙のうちに前提とされている。この法則はイギリスとアメリカ合衆国についてのみ当てはまる。特に両国では，競争の激しさがいつも想定されているが，しかし，これが一般的な商業的事実として存在するのは，世界でもこれら両国においてだけなのである。イギリスの経済学者は，その同国人一般と同様に，商品を店頭で売る商人が，金銭上の利得以上に，自らの安楽や虚栄を考え

ることがあるとは思っていない。しかしヨーロッパ大陸の習慣を知っている人は，見たところはきわめて微かな動機だが，金儲けを直接の目的とする活動においてさえ，それが金儲けの欲望を凌ぐことがしばしばあることを認めている」[SL., p.906, 6-131頁]。

したがって，英米両国民に関する人間本性の経験的法則を前提とする経済理論は，さしあたりその適用範囲を英米両国に限定されることになる。他の諸国については，それぞれ別の経験的法則を前提として用いなければならず，経済理論は，各国民の国民的性格の相違を考慮して，それぞれ異なったものになるはずである。しかしミルは，このような人間本性の経験的法則を演繹の前提になるものとはみなしていない。それはあくまでも経験的法則にすぎない。逆の演繹法について述べた際に言及したように，経験的法則は，究極的法則から誘導されるまでは科学的法則とはみなされない。ミルの科学観によれば，科学は世界を構成する究極的な要素とその法則にまでさかのぼらなければならないのであり，経験的法則に安住することは許されないのである。

ミルによれば，個人や国民の性格は，個人や国民を取り巻く諸事情と精神の普遍的な法則とから演繹されなければならない。このような性格形成の法則を研究する科学は性格学(Ethology, or the Science of Character)と呼ばれ，特に国民の性格を研究する部門は国民的性格学(Political Ethology)と呼ばれる。「普通に行われておりまた便利でもあるから，心理学という名称を精神の根本的な法則の科学を表すのに使用するならば，性格学という名称は，これらの一般的法則に従って，自然的・道徳的な諸事情によって生み出される性格の種類を決定する，別種の科学を表すのに役立つであろう」[SL., p.869, 6-66頁]。したがって，イギリス人・アメリカ人の場合には金銭上の欲望が相対的に強く，ヨーロッパ大陸の人々の場合には安楽や虚栄の欲望が相対的に強いと言うときも，それぞれの国民を取り巻く諸事情と精神の一般的法則とから，両者の性格の相違を演繹してみせなければならないわけである。

心理学が観察と実験との科学であるとされるのに対して，性格学は，完全な演繹的科学であるとされる。イギリス人の国民的性格について言えば，どのような事情の下で，どのような精神の一般的法則に従って，安楽や虚栄よりも金銭上の利得を好む性格が形成されたのか，ということが演繹の課題となる。しかし，このような国民的性格学は，「社会科学のあらゆる従属的な分科の中で，最も完璧に幼稚な段階にある。国民的性格の原因は，ほとんど全く理解されていない」[SL., p.905, 6-130頁]。そもそもこのような国民的性格学は実行可能なものなのであろうか。確かに，要素還元的方法を貫こうとすれば，複雑な国民的性格という現象も人間精神の要素的法則の組み合わせから導かなければならないことになるが，その実行は容易なことではない。少なくとも，ミルの手元にある国民的性格学は全く未熟なものであり，経済的行為におけるイギリス人の性格の成り立ちを説明しうるものではない。したがってミルの立場からは，このような性格学の裏付けのない経験的法則を，演繹の前提とすることはできないのである。

実は，人間本性の経験的法則や国民的性格学は，直接的演繹法の第１段階の問題ではなく，経済学の応用段階で問題になる事柄である。経済学は社会科学の中の独立の１分科であり，社会の他の部類の事情の影響を無視して考察を進めることができるが，その応用に際しては性格学的考察を避けることができない。「独立の科学として形成された，社会研究の諸分科において，その最も不完全な部分は，おそらく予期されるように，その結論が性格学的考察によって影響される仕方に関する理論である。この手抜かりは抽象的または仮説的科学としてのそれら諸分科においては欠陥とはならないが，包括的な社会科学の諸分科として実際に応用されるときには，この手抜かりはそれら諸分科に有害な影響

を与える」[SL., pp.905～906, 6-131頁]。先の引用文「例えば，経済学においては人間本性の経験的法則は，…」という文章は，この文章に続けて述べられているのである。つまり，仮説的・抽象的な科学としての経済学は性格学的考察を必要としないが，その応用が問題になる場合には，性格学的考察を避けることはできない。国民によって，経済活動を行う場合の動機の相対的な強さが異なるからである。仮説的・抽象的な科学としての経済学，すなわち経済学の一般理論において前提とされている諸条件は，事実上，イギリスの諸条件に近いものとなってはいるが，イギリス経済をそのまま反映するものではない。したがって，経済学の一般理論を現実に応用するためには，他国はもちろんイギリスについても，一般理論では考慮しなかった諸事情を斟酌しなければならない。人間本性の経験的法則や国民的性格学は，この段階で必要になることなのである。

以上，経済的行為に関する因果関係を探究するための方法として，自分自身の内省による方法，観察可能な行動から動機や意志を推測する方法，人間本性の経験的法則を求める方法，という3つを検討してみたわけであるが，どの方法も多かれ少なかれ問題を抱えており，満足な結果が得られないということが分かった。しかもこれらは，ミルがただ示唆しているだけの方法を我々が敷衍したものであり，ミル自身は，経験的事実から帰納の手続きによって演繹の前提を導出する具体的な操作を行ってはいない。したがって，ミルの直接的演繹法の第1段階は，進むべき方向が示されているだけで，実行されているとはいえないのである。むしろ，実行に移そうとすると非常に困難であることが明らかになる方法であったと言うことができる。ミルの経済人は，実は帰納の手続きによってではなく，スミス以来の古典派経済学の伝統を継承し，それをミルなりに整理し，若干のものを付け加えて定式化されたのである。その定式化の過程は，いつ誰が試みても同じ結果が生じるような機械的な手続きではなく，不透明な過程なのである。ここには，明示された方法論と研究上の実践との間に溝が見られる。ミルは，帰納による演繹前提の形成という点について，実行するには厳しすぎる方法論を提示していたのである。

2．仮説的科学

我々はここまで，主に『論理学体系』に基づいてミルの経済学方法論を検討してきたが，ここで「定義と方法」についても考察を加えたいと思う。「定義と方法」においては，経済学の方法はア・プリオリの方法と呼ばれ，経済学の仮説的・抽象的性格や幾何学との類似性が強調されている。したがって，そのような議論は『論理学体系』における直接的演繹法とどのように関係するのか，という問題に回答しなければならないのである。以下で述べるように，この問題を検討してみると，経済学の仮説的・抽象的性格や幾何学との類似性ということに関しては両著作は一貫しているが，ア・プリオリの方法は直接的演繹法の第3段階の検証を含んでおらず，検証はア・ポステリオリの方法によって補足されるものと考えられていた，ということが分かる。しかし，ア・ポステリオリの方法による補足まで含めて経済学方法論であると解釈すれば，直接的演繹法と「定義と方法」の経済学方法論とは，基本的に同一のものとみなすことができる。我々はまず，経済学の仮説的性格という問題から検討を加えてゆくことにする。この問題は，経済学の抽象的性格や幾何学との類似性という問題とも密接に関係しており，ア・プリオリの方法についての誤解を解く鍵ともなるのである。

前節の末尾で述べたように，ミルは『論理学体系』においても，経済学が仮説的な性格をもつ科学であると主張している。しかし，仮説(hypotheses)あるいは仮説的(hypothetical)という言葉は，『論理学体系』の中で，少なくとも2つの異なった意味で用いられている。すなわち，帰納を伴わない想定という意味と，演繹の

結論が仮言命題となるような想定という意味とである。したがって，経済学が仮説的科学であるという場合，どちらの意味で仮説的なのかということを明らかにしておかないと，「定義と方法」の解釈とも関連して，ミルの経済学方法論の性格を見誤ることにもなってしまう。

まず第1に，帰納を伴わない想定を仮説と呼ぶ場合についてであるが，ミルは，演繹法の第1段階の帰納を省略する方法を，文字通り仮説的方法(Hypothetical Method)と呼んでいる。「仮説的方法は，3段階の中の第1のもの，法則を確かめるための帰納を省略する。そうして他の2つの操作，すなわち論証と検証とだけで満足する」[SL., p.492, 4-367頁]。つまりここでは，帰納と仮説とが対立するものと考えられている。このような，帰納によらない仮説の例として，ミルは「引力の法則」をあげている。この仮説を用いることによって，ニュートンは，太陽系の惑星運動という既知の事実を説明することができた，というわけである。「仮説とは，真実なものとしてすでに我々に知られている事実と一致する結論を，そこから演繹する目的のために，我々の作る(実際の証拠のない場合もあれば，明らかに不十分な証拠に基づく場合もある)想定のことである」[SL., p.490, 4-363～364頁]。「科学においては，仮説は通常，真であるとはまだ証明されないが，真であると推測される想定を意味している。なぜならば，それが真であるならば，ある既知の事実を説明するはずだからである」[SL., p.226, 2-130頁]。このように，科学における通常の仮説とは，真であると推測され，既知の事実を説明することができるものであるとされる。このような仮説は，ここから演繹された結論が第3段階の検証に合格することによって，真であることが証明されるという。

これに対して，帰納を伴わない想定という点では同じであるが，真であるとは推測されず，既知の事実を説明することも期待されていない仮説もある。ミルはこのような仮説を，純粋に任意な仮説(purely arbitrary hypotheses)と呼ぶ。「我々は空想上の動物を想像し，生理学の既知の法則から，演繹を使ってその動物の自然誌を書き上げることができる。また空想上の共和国を想像し，それを構成する成員からこの国の運命を論ずることができる。かくて純粋に任意な仮説から我々の導く結論は，高度に有益な知的活動を展開することができる。しかしながら，このような結論は実在しない対象の特性がいかなるものであるかを教えるにすぎないのであるから，自然に関する我々の知識には何ら加えるところがない」[SL., p.229, 2-133頁]。この場合には，仮説的方法の場合とは違って，実在しない対象の特性が結論となるのであるから，演繹の結論を現実の事例によって検証することはできない。つまり，第1段階の帰納だけではなく，第3段階の検証も省略されるわけである。仮説的方法にせよ純粋に任意な仮説にせよ，帰納によらない想定が仮説とされていることに違いはない。しかしすでに見たように，経済学の前提を形成する心理学的法則は観察と実験に基づいて一般命題として形成されるはずのものであるから，経済学は帰納を省略するという意味で仮説的科学であるとミルが考えていたはずはない。経済学の仮説的性格は，ここに由来するわけではないのである。

第2に，演繹の結論が仮言命題になるような想定を仮説と呼ぶ場合がある。このような用法の代表的な例が，幾何学の仮説である。幾何学においては，定義によって，点は大きさをもたず，線は幅をもたない等々とみなされるが，このような定義と精密に合致するような実在の事物は存在しない。現実に存在する点は必ず大きさをもち，線は必ず幅をもっている。この意味で幾何学の定義は，近似的にのみ真なのであるが，これを精密に真であると想定するのが，幾何学の仮説である。ミルによれば，このような幾何学の定義は，近似的に真であるものを精密に真であると想定するという条件はつくが，帰納によって経験から一般化されたものにほかな

らない。その意味で，仮説的方法や純粋に任意な仮説の場合とは異なっている。すなわち，幾何学の定義においては，帰納の操作に加えて理想化・極限化の操作が同時に行われるのであるが，帰納の操作が行われることに変わりはない，というのである。「定義と呼ばれるものは，自然的対象に関する我々の第1のかつ最も明瞭な一般化であると考えなければならない。これらの一般化の正確さは，一般化である点においては，欠点がない。円のすべての半径が等しいということは，それが任意の円について真である限り，すべての円について真である。しかし，どの円についても精密に真であるのではない。近似的にのみ真なのである。近似的にのみ真なのであるから，これを精密に真であるとみなしても，重大な誤謬が実際において起こることはない」[SL., p.225, 2-128頁]。したがって，幾何学において仮説という場合には，帰納を伴わない想定という意味ではない[20]。

ミルによれば，帰納を省略する想定と，帰納は行うが同時に理想化・極限化をも行う想定とには，これらを前提とする演繹の結論に関して，ある形式的な共通性が見られる。つまり，「この2つの場合は次の事情においては相互に類似している。すなわち我々は，この2つの場合ともに真理から推理するのではなく，想定から推理する。ゆえに結論の真理は条件的(conditional)であって，定言的(categorical)ではない」[SL., p.227, 2-131頁]。ここで条件的というのは，仮言的(hypothetical)というのと同義である[SL., p.83, 1-136頁]。すなわち，帰納を省略する想定であれ，帰納は行うが同時に理想化・極限化をも行う想定であれ，それらを前提として導かれた結論は，「もし想定が真であるならば，結論は真である」という仮言命題(hypothetical proposition)になるから，このような想定が仮説(hypotheses)と呼ばれることになる。いずれの場合にも，「結論は真である」という無条件の定言命題(categorical proposition)とはならない。幾何学の定義は，帰納を省略するという意味においてではなく，そこから演繹される結論が仮言命題になるという意味で，仮説とされたのである[21]。

幾何学に限らず，どのような科学であれ演繹を行う場合には，まず関係する事情を選び出し，他の事情を捨象して前提を確定しなければならない。そのうえで演繹が誤りなく行われるとすると，前提が真であるならば，結論は確実に真となる。つまり，すべての演繹的科学の結論は，演繹が誤りなく行われる限り，「もし前提が真であるならば，結論は真である」という形式のものとなる。このような前提となるものが，仮説なのである。それゆえ，ミルは次のように述べる。「演繹的科学の形成するすべての一般的命題は，言葉の最も厳密な意味において仮説的である。これらの一般的命題は，ある想定された一群の事情に基づいている。そして，ある与えられた原因がこれらの想定された事情においてどのように作用するかを，他の事情がこれと結びついていないことを想定したうえで，述べるのである」[SL., p.900, 6-120頁]。経済学もまた演繹的科学の一種なのであるから，このような意味で仮説的性格をもつことになる。経済学は，幾何学の仮説の意味で，つまり演繹の結論が仮言命題になるような想定を伴うという意味で，

20) この点については，立川潔「ミル経済学の仮説性について」(『北海学園大学経済論集』第35巻第3号，1988年)を参照されたい。

21) ミルが仮説あるいは仮説的という言葉を注釈なしに多義的に用いたために，経済学方法論上の議論が混乱することになった。シーニアは，1848年の*Edinburgh Review*誌上の書評論文でミルの仮説を経験に基づかない前提と解釈し，経済学の前提は実証的であるのか仮説的であるのかという点で，シーニアとミルとが対立しているという疑似問題を発生させてしまった。この疑似問題は，ケアンズによって解答が与えられたにもかかわらず，類似した解釈がその後もしばしば現れている。この点については，拙稿「J.E.ケアンズによる古典派経済学の方法論的定式化」(東北大学『研究年報・経済学』第49巻第3号，1987年)，およびAbraham Hirsch, The "Assumptions" Controversy in Historical Perspective, in *Journal of Economic Issues,* Vol.14, No.1, 1980, を参照されたい。

仮説に基づく科学であるとみなされたのである。『論理学体系』においても「定義と方法」においても，この点に変わりはない。

経済学が「抽象的(abstract)」な科学であるということも，幾何学との類似性に基づいて主張されている。幾何学においては，点は大きさをもたず，線は幅をもたないというように，「科学的な便宜のために，我々はこれらの対象が，我々の目的にとって重要な特性を除いては，またそれによって対象を考察しようとする特性を除いては，他のいかなる特性をももたないかのようにみなすのである」[SL., p.226, 2-129頁]。同様に経済学においては，「人間はその本性の必然から，すでに述べた2つの反対動機から生ずる例外を除いては，あらゆる場合に小さい富よりも大きな富を選ぶものと想定される。もちろん，どんな経済学者も人間が実際こういったものだと考えるほど愚かではなかった。ただこれが科学の必然的に採用しなければならない方法だからそうするのである」[DM., p.322, 178頁; SL., p.902, 124～125頁]。したがって，幾何学の場合も経済学の場合も，重要ではないと考えられた事情を捨象した想定から，すなわち抽象的な想定から演繹することになるから，演繹の結論も無条件に現実と一致するわけではなく，やはり近似的にのみ一致するにすぎない。「したがって，経済学は仮定された諸前提から，すなわち事実の中に完全には根拠をもたないかもしれず，普遍的にこれと一致しているとはみなされない諸前提から推理する。経済学の結論は，幾何学のそれと同様に，普通に言われているように，抽象性において(*in the abstract*)のみ真である。すなわち，一般的原因――考察されている部類全体の事例に共通な原因――しか考慮されていない一定の想定の下でのみ真なのである」[DM., p.326, 185頁]。「もし仮定がそれ自身としては正確で，部分が全体と異なるほどにしか真理と異なっていないならば，この仮定から正確に演繹された結論は抽象的真理を構成する。そして考慮されなかった事情の結果を加減して完成されると，結論は具体性において(in the concrete)も真であり，実際に適用されうるものとなるであろう」[DM., p.329, 193～194頁]。このような意味で，経済学は抽象的な科学なのである。

ここで注意しておかなければならないことは，ミルの方法論においては，幾何学の方法と経済学の方法との関係が2つの側面から考察されており，それゆえに「抽象的」という言葉も2つの意味で用いられているということである。第1の側面は，両者の相違である。本稿の第1章第4節ですでに述べたように，社会科学の正しい方法は「物理学的方法または具体的演繹法」であるとされ，これに対して，「化学的方法または実験的方法」および「幾何学的方法または抽象的方法」は誤った方法であるとされた。その場合，「幾何学的方法または抽象的方法」が不適当であるとされた理由は，この方法が，社会現象を複数の原因からではなく単一の原因から演繹するからであった。社会現象は多くの原因が合成して成り立つものであるから，単一原因からの演繹は不適当であるとされたのである。しかし，幾何学と経済学とは，第2の側面においては相互に類似しているとみなされる。つまり本節で述べてきたように，両者とも現実に対して近似的にのみ真である想定を演繹の前提とし，それゆえに結論を現実に適用する際には初めに無視した事情を考慮に加えなければならない。経済学が複数の原因を考慮するといっても，理論においては，現実に存在するすべての事情を前提に含めるわけではなく，富の現象に関係する主要な事情のみを前提として演繹を進めるのであるから，その限りでは抽象的な性格を免れることはできない。この点で，幾何学と経済学とは共通性をもつのである。したがって，ミルの方法論において幾何学的または抽象的という言葉は，単一の原因から現象を演繹するという意味と，現実の諸事情の一部のみを取り出すという意味と，2つの意味で用いられており，経済学は後者の意味において幾何学的で

あり抽象的であると考えられたのである。この点についても,『論理学体系』と「定義と方法」とは同じ見解を示している。

仮説または仮説的,幾何学的または抽象的という言葉について見られるように,ミルの著作においては,方法論に関わる重要な用語が多義的に用いられているために,これらの用語の複数の意味に注意しないと,解釈を誤る恐れがある。「ア・プリオリ(*á priori*)」という言葉もそうである。「ミルはア・プリオリという用語を人を誤らせるような意味において用いた」[22]のである。周知のようにミルは,「定義と方法」において,経済学の方法をア・プリオリの方法(the method *á priori*)と名づけたわけであるが,この場合にも,用語の多義的な使用に注意する必要がある。「ア・プリオリ」という言葉もまた,少なくとも2つの意味で用いられている。第1の用法は認識に関わる用法であり,「経験に基づかない」という意味である。たとえば,『論理学体系』の中に,次のような表現が見られる。「意志の行為に内在しているエネルギーまたはこの力の感情は,ア・プリオリな知識である。我々が結果を引き起こす力をもっているという経験に先んじた確信である」[SL.,p.354, 3-126頁]。このように,経験に先立つという意味でア・プリオリという言葉を用いることは,近世哲学以来の伝統であり,今日でも最も一般的な使い方であると言うことができる。しかしミルは,ア・プリオリという言葉を別の意味でも用いている。すなわち,第2の用法は論理に関わる用法であり,「演繹的」と同じ意味で用いられるのである。たとえば,同じ『論理学体系』の中で,ミルは次のように述べる。「各原因が他の原因から離れて作用するとき,各原因の結果がどんなものであるかを我々が知るとすれば,我々はこれらのものが結合した作動因から,何が生ずるかについて,演繹的にあるいはア・プリオリに(deductively, or *á priori*),正確な予測に到達しうることがしばしばある」[SL.,p.370, 3-156頁]。「一致法によって得た結果はすべて(したがって実験を伴わない単純な観察によって得たほとんどすべての真理は),差異法によって確認されるか,または演繹的に,言い換えるとア・プリオリに説明される(explained deductively, in other words accounted for *á priori*)までは,この経験的法則という資格で考察しなければならない」[SL.,p.520, 4-414頁]。ミルがア・プリオリという言葉を使う場合には,第1の意味でよりも,むしろ第2の意味で使うことが多い[23]。この点に注意することが,「定義と方法」の議論を理解するためには不可欠なのである。

「定義と方法」において,ミルが経済学の方法をア・プリオリの方法と名づけたことは,誤解を招くもとになった。ア・プリオリという言葉は,どうしても「経験に先立つ」という意味で受け取られることが多いために,ミルの経済学方法論も,経験に依存しない前提に基づくものと解釈されることになったのである。しかし,「定義と方法」におけるア・プリオリは,経験に基づかないという意味ではなく演繹的という意味なのであり,ア・プリオリの方法とは演繹的方法ということなのである。ただし,ア・プリオリの方法は,『論理学体系』に登場する演繹的方法と全く同じものというわけではない。『論理学体系』において演繹的方法という場合には,すでに述べたように,帰納・演繹・検証という3段階からなる方法を指すのであるが,ア・プリオリの方法はこのうちの帰納・演繹の部分に対応し,検証の部分はア・ポステリオリ(the method *á posteriori*)の方法の担当分野とされるのである。

22) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press, 1954, p.537, 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, 第3分冊, 1957年, 1129頁。

23) もちろん,ア・プリオリという言葉を演繹的という意味で用いること自体は恣意的なものではない。ア・プリオリとはもともと「先なるものから」という意味であり,前提からの推理という意味でも用いられるのである。

ア・プリオリの方法について，ミルは次のように述べている。「実際家と呼ばれる人達は特殊的経験を要求し，特殊な諸事実から一般的結論に向かって全く上向的に(*upwards*)議論してゆくが，他方，理論家と呼ばれる人達はより広い経験の分野を包括しようとして，論じられている問題の範囲よりもはるかに広い範囲を含む一般的原理に向かって特殊な諸事実から上向的に議論したのちに，その一般的原理から様々の特殊な結論に向かって下向的に(*downwards*)議論してゆく」[DM.,pp.324～325, 182頁]。「これらの方法のうち，前者は単なる帰納法であり，後者は帰納と論証(ratiocination)との混合された方法である。前者はア・ポステリオリの方法，後者はア・プリオリの方法と呼んでよいであろう。この後の方の表現が，全く経験に基づかないものと想定される哲学的思考様式を特徴づけるためにしばしば用いられることは，我々の知るところである。しかし我々は，少なくとも政治的主題に関しては，そのような記述が公正に適用されうる哲学的思考様式なるものを全く知らない」[DM.,p.325, 183頁]。つまりミルによれば，ア・プリオリという言葉は，しばしば経験に基づかないという意味で用いられるが，少なくとも政治的主題に関しては，この意味では用いられない。ア・プリオリという言葉は別の意味で，すなわち我々の区分によれば第2の演繹的という意味で用いられるというわけである。そして，ア・プリオリの方法すなわち演繹的方法というのは，「定義と方法」の段階では検証を伴わずに，帰納と論証(演繹)との2段階からなるものと考えられたのである。検証がア・ポステリオリの方法によって行われるということについては，次のように述べられている。「経済学，および道徳科学の他のすべての部門において，ア・プリオリの方法が唯一の確実なまたは科学的な探究様式であり，ア・ポステリオリの方法，すなわち特殊的経験の方法は，真理に到達する手段としては，これらの主題に適用されえないものであることを明らかにしたので，我々は，後の方法がそれにもかかわらず道徳科学において，真理を発見する手段としてではなく，それを検証する手段として，大きな価値をもっていることを示しうるであろう」[DM.,p.331, 195頁]。したがって，『論理学体系』に登場する演繹的方法，社会科学に即していえば具体的演繹法の中の直接的演繹法は，「定義と方法」においては，帰納・演繹の部分がア・プリオリの方法と呼ばれ，検証の部分はア・ポステリオリの方法によって補足される部分であると考えられていたのである。

ア・プリオリの方法は，帰納と演繹との混合であるとされる一方で，仮説に基づくものであるということが強調される。すなわち，「ア・プリオリの方法によって，我々は，(普通にまたそういう意味で用いられるのであるが)想定された仮説からの推理という意味を表すものとする。これは，数学に限定されるやり方ではなく，いやしくも一般的推理を許すすべての科学の本質をなすものである」[DM.,p.325, 183頁]というようにである。しかしこの場合の仮説というのは，すでに述べたように，帰納を省略した想定という意味での仮説ではない。そうではなく，演繹の結論が仮言命題になるような想定が行われるという意味での仮説なのであり，我々の分類によれば，第2の意味での仮説なのである。もしこの場合の仮説が帰納を省略した想定を意味するのであれば，ミルは，ア・プリオリの方法は帰納に基づいていると述べた直後に，ア・プリオリの方法は帰納を省略すると主張していることになる。ア・プリオリの方法の第1段階は帰納による演繹前提の形成であるが，その前提は現実の一部を抽象したものであり，その意味で仮説とされているのである。言葉の意味に注意しないと，ミルの議論は，恐ろしく混乱しているように受け取られてしまうであろう。

3．精密科学ではない科学

以上のように，経済学における演繹の前提は，現実の一部を選び出したものであり，経済学はその意味で抽象的なものであった。そのため，

演繹的体系としての経済理論の結論も，そのままでは精密に現実と一致するわけではなく，演繹の結論を現実に適用する場合には，前提において無視された諸事情を斟酌しなければならないものとされた。もし演繹的体系に誤りがなく，かつ前提において無視された諸事情の斟酌をも完璧に行うことができるのであれば，経済学は現実の経済現象を精密に説明することができ，また将来の出来事を精密に予測することができるはずである。しかしミルによれば，精神現象や社会現象は非常に複雑なものであるため，人間本性の科学や社会の科学がそのような精密科学(exact science)の段階に到達することは著しく困難であり，それらは科学ではありうるが，精密科学ではない科学という性格のものにならざるをえないという。社会科学の一分野である経済学もまた，精密科学ではない科学という性格をもつことになるのであるが，このような性格は，直接的演繹法の第3段階をなす検証の可能性という問題に関係して，検討を要するものとなる。そこで我々は，本節において，まず精密科学ではない科学の性格について考察し，次いで経済理論の結論の検証可能性について検討を加えることにする。

ミルの言う精密科学とは，現象を正確に説明し予測することができる科学のことであり，その代表的な例は天文学であるとされる。天文学においては，当時すでに，惑星の一般的な軌道に沿った運動だけではなく，他の天体の影響によってその軌道からずれる摂動をも，説明し予測しうる段階に到達していたという[SL.,pp. 845～846, 6-27頁]。そもそも，ミルの世界像は決定論(determinism)であり，世界の秩序そのものについていえば，これから起こる事は先行する状態によって完全に決定されていると考えられている。したがって，もし我々の知識と能力とが完全であるならば，我々はこれから起こるすべての出来事を予測することができるはずなのである。「ある瞬間における全宇宙の状態は，その前の瞬間における状態の後続結果であると，我々は信じている。したがって現在の瞬間において存在するすべての作動因と，空間におけるその配置と，そしてそのすべての特性と，言い換えるとその作動因の法則を知っている人があるとすれば，宇宙の後続する全歴史を予測することができるであろう」[SL.,p.346, 3-113頁]。すなわち，現象を正確に予測するためには，①関係するすべての原因を知り，②それぞれの原因についての因果法則の知識をもち，さらに，③それらから結果を演繹する能力を備えていなければならない。注意しなければならないのは，秩序そのものは決定されているのであるが，我々の知識と能力とが不完全なためにそれを知ることができない，と考えられている点である。もしそれぞれの原因に続いて起こる結果が不確定ならば，未来の出来事の精密な予測は原理的に不可能であろう。ミルの考えでは，多くの科学が精密科学となっていないのは，そのような不確定性があるためではなく，あくまでも認識する人間の知識と能力とが不完全性だからなのである。

秩序そのものは決定されているという世界観は，自然現象だけではなく，精神現象・社会現象にも当てはまるものと考えられている。一定の原因に一定の結果が恒常的に伴う場合，すなわち因果律が成立する場合には，先行する事情によって後続する事情が決定される。ミルの考えでは，因果律こそ，すべての継起的現象に関する科学の基礎であった。彼は，『論理学体系』第6巻「道徳科学の論理学」の第1章で，次のような問題を提起している。「この研究に着手する際に，我々は1つの抗議につき当たる。この抗議は，もし除かないでおくときには，人間の行為を科学の主題として扱う企図にとって致命的なものとなる。人間の行為は，他のすべての自然的事象と同じく，不変的法則に従うものであろうか。継起的現象に関するすべての科学理論の基礎である因果関係の恒常性は，人間の行為についても当てはまるのであろうか」[SL.,p. 835, 6-7～8頁]。この問いに対するミルの回答

は，人間の行為についても因果律は成立し，したがって人間の行為も科学の対象になりうる，というものであった。つまり，人間の意志および行為も，自然の他の現象と同様に，先行する事情によって決定されており，自由意志に関する論争との関係で言えば，必然論(Doctrine of Necessity)の方が正しい，というものであった。「個人の精神に現れる動機が分かると，また同じように，個人の性格と性向とが分かると，その個人の行為する仕方が誤りなく推論される。我々がその人物を十分に知悉し，その人物に働きかけるすべての誘因を知れば，我々はその人物の行為を，自然の事象を予測できるのと同一の確実性をもって，予知することができるだろう」[SL.,p.836, 6-10～11頁]。このように考えることによって，人間の行為を扱う道徳科学も，科学としての成立根拠をもっていると主張することが可能となったわけである[24]。

しかし，我々の意志および行為が，先行する事情によって完全に決定され，なんら自由ではないという考えは，我々の体験とは一致しない。我々は，与えられた状況の中で，選択や決断の自由をもっているように思っているからである。道徳科学も科学でありうると主張するためには，必然論を認めなければならないが，我々が自由の意識をもっているということもまた，認めざるをえない。この両者を調整するためにミルが持ち出したのが，我々は自分の性格を変えることができるが，性格が与えられている場合には，動機によって意志と行為とが決定される，という議論であった。「周到に検討するとき，我々が望むならば我々自身の性格を変えうるという感情は，我々の意識する道徳的自由の感情であることが分かる。習慣や誘惑が自分を支配する主人なのではなく，自分こそこれらを支配する主人なのだと感ずる人は，道徳的に自由であると感ずる」[SL.,p.841, 6-20頁]。しかし，これが苦しい議論であることは一見して明らかである。性格を変えようとする意志は，先行する事情によって決定されたものなのか，それとも自由に形成されたものなのか，という問題がただちに現れてくるからである。しかし，意志の自由という問題そのものを吟味することは我々の課題ではない。要するにここで確認しておくべきことは，ミルにとっては因果律が科学の基礎であり，道徳科学も科学であると主張するためには，なんとしても必然論を支持しなければならなかった，ということである。

したがって，一定の原因には一定の結果が後続し，しかも量的にも決定されている場合に，精神現象・社会現象の秩序もまた，決定論的なものとなる。しかしミルによれば，道徳科学は天文学のような精密科学ではない。その理由は，現象そのものが決定されていないからではなく，我々の知識と計算能力とが不完全であるために，精密科学となるための上述の条件①～③が満たされないからである。特に社会科学に関しては，関係する原因が多すぎること，したがって結論の演繹が困難であることが指摘されている[SL.,p.878, 6-80頁][25]。

24) ミルにとって，科学の究極目的は確実な知識に到達することであった。しかし，19世紀の中頃を境として，科学的知識はむしろ不確実なもの，確率的・統計的なものであるとみなす科学観が有力になっていった。この点については，内井惣七「19世紀イギリスの科学方法論(1)(2)」(大阪市大『人文研究』第31巻第2分冊，第32巻第5分冊，1979年，1981年)を参照されたい。また，井上琢智「J.S.ミルと確率論」(杉原四郎・山下重一・小泉仰責任編集『J.S.ミル研究』御茶の水書房，1992年，所収)によれば，ミルは，経験的立場を導入しようとしながら，絶対的な確実性の獲得を重視する「スコットランド精神」にとらわれていたという。

25) ハウスマンによれば，経済学が精密科学ではないと言うときにミルが最も関心をもっていたのは，法則が精密ではないという点であり，法則が精密ではないというのは，「定義と方法」では，様相的または反事実的という意味であり，『論理学体系』では，暗黙の*ceteris paribus*条項によって限定されているという意味だという。Daniel N. Hausman, John Stuart Mill's Philosophy of Economics, in *Philosophy of Science,* 48(1981), rpt. in Hausman, *Essays on Philosophy and Economic Methodology,* Cambridge: Cambridge University Press, 1992。ミル解釈としてはハウスマンには賛成できないが，経済法則の性格についての考察としては非常に興味深いもの

ミルは現実への応用の次元を念頭に置いて，経済学は精密科学ではないと主張したのであるが，このことは経済理論内部における精密性を排除するものではない。抽象的科学としての経済理論は，経済現象が主として依存している一般的原因のみを取り上げ，それ以外の攪乱原因はさしあたり無視する。このことは，経済理論の内部に限って見れば，精密科学の3条件が満たされることを意味している。すなわち，経済理論の内部においては，取り上げる一般的諸原因は当然のことながら既知であり，それらについての因果法則は，直接的演繹法の第1段階で獲得されるはずのものであり，その結果を演繹することは，直接的演繹法の第2段階をなすものだからである。したがって，現実に起こることを精密に予測するという意味での精密性ではないが，理論の内部での精密性ということを主張することはできるわけである。経済理論は，一般的原因のみを取り扱い，確実で例外のない世界となるが，その応用に際しては，一般的原因だけではなく攪乱原因をも考慮することになるので，不確実で例外のある傾向(tendency)だけが明らかにされることになる。このことは，経済理論の結論と現実とが多かれ少なかれ乖離することを含意している。

では，社会科学における検証は，どのようにして可能となるのであろうか。社会科学においては，演繹の結論が現実と精密には一致しないのが常態であり，その説明も予測も精密なものとはなりえない。この点についてミルは，演繹の結論と現実との精密な一致は望めないが，近似的な一致は可能であること，したがって，その限りで検証が可能であると考えている。人間の行為は，「部分的原因の総体によって決定されるよりも，比較にならないほど大きな程度で，一般的原因によって決定される。すなわち，主として，すべての人間，少なくとも大多数の人間に共通な事情や性質に依存し，わずかな程度だけ個人の心身組織の特異性や，個人の特殊な経歴に依存している。それゆえに，このようなすべての結果に関しては，ほとんどいつも検証される予測を行うことができ，ほとんどいつも真である一般命題を形成することができるのは明瞭である。…近似的一般化は，社会の研究においては，多くの実用的な目的にとって，精密な一般化と同一の価値をもっている。無差別に選んだ個人について主張するときには，単に蓋然的であるようなものも，大衆の性格や集合的行為について主張するときには確実だからである」[SL.,p.847, 6-30頁]。したがって，道徳科学においても，一般的諸原因を知り，それらについての因果法則を知り，その結果を演繹することができるならば，これから生起する現象を近似的に予測することができるし，実際に生起した現象と比較することによって検証することもできるはずである。

したがって，検証が可能なのは，一般的原因の結果の方が攪乱原因の結果よりも優勢に現れる，という事情による。ここで優勢に現れるというのは，大きさと頻度という2面から考えることができる。大きさというのは，一般的原因の結果が，多かれ少なかれ攪乱原因によって妨害されるために，妨害されない場合に比べて量的に劣る程度でのみ現れるという事態と関係し，また頻度というのは，一般的原因の結果が，いくつかの事例においては攪乱原因の結果によって覆い隠されてしまい，全く現れないこともあるという事態に関係する。いずれにせよ，一般的原因のほかに攪乱原因をも考慮しなければならない場合には，予測が近似的なものになることを避けることはできない。しかし，どの程度の大きさと頻度で予測が現実と一致すれば検証されたことになるのであろうか。経済学において検証が可能であるという場合，この点が決定的な問題となる。

ここで予測というのは，必ずしも未来の出来事にのみ関係するわけではない。現在や過去の出来事の予測ということも考えられるからであ

がある。

る。この点を明らかにするためには，初めにミルの言う直接的検証(direct verification)と間接的検証(indirect verification)との関係について考察しなければならない。まず直接的検証というのは，理論の前提となっている事情と同じ事情をもつ事例によって検証する場合を指す。ミルにしたがって，禁止的な通商制度，たとえば穀物法の施行を原因とし，その結果を演繹するという事例について考察してみることにしよう。穀物輸入が禁止されているとき，たとえばリカードウの理論によれば，劣等地耕作や既耕地への追加投資によって穀物1単位当たりの生産費の増加が起こる。この結論を直接的に検証するという場合，まず，先行する多数の事例から経験的法則を求め，これと照らし合わせることによって検証するという方法が取り上げられている。多数の事例を一般化すれば，さまざまな方向に作用する攪乱原因が相殺されて，一般的原因の作用が現れると考えられているからである。しかし，この方法は実行可能ではない。「影響を及ぼす種々の事情の組み合わせをすべて網羅して，その公平な平均をつくるのに必要なだけの事例の数を集めることは容易ではない」[SL.,p.909, 6-136～137頁] からである。

そこで，直接的検証の残された方法は，理論の前提となっている事情と同じ事情をもつ特定の事例を探し出して，これによって検証するという方法であるが、これもまた困難である。たとえば，理論の前提となっているのが1815年時点のイギリスの諸事情であるとして，これと同じ事情をもつ事例を見つけることは不可能である。「それゆえに大多数の場合には，理論の予測を検証するのに実際に役立つ唯一の個別的事例は，予測がそのために作られていたその事例であることがしばしばである。そうして検証は遅すぎて，実践の指針(practical guidance)としては何の役にもたたないことになる」[SL.,p.909, 6-137頁]。本稿の第1章第1節で述べたように，ミルにとって，科学が探求する一般命題(法則)とは，我々の実践的な必要を充たすために，未知の事例を推論し予測するための道具としての機能を果たすものであった。上記の引用文に見られるように，理論の予測もまた実践の指針としての役割を期待されているのであり，その予測が数年後・数十年後に検証されるかどうかということが，第1に問題にされているわけではない。あくまでも，1815年時点のイギリスにおいて穀物法を施行するか否かを決定する場合の指針が，求められているのである。このような観点に立てば，直接的検証によって，理論の予測が数年後・数十年後のイギリスにおいて正しいものと認められたとしても，「検証は遅すぎて，実践の指針としては何の役にもたたない」ということになるのである。

したがって，理論が一般に充分であるかどうかを検証する手段としては，むしろ間接的検証の方が適している。間接的検証とは，「他の個別的な諸事例において同一の法則から導かれる他の結論の検証」[SL.,p.909, 6-138頁]のことである。すなわち，禁止的な通商制度がすでに存在している事例を取り上げて，実際に起こっていることと，その事例について理論的に予測しようとすればできたであろう結論とを比較することによって，理論の有効性を検証するというわけである。すなわち，「これまでに起こったことのないことを予測するために(したがってまたこれを実践的に取り扱うために)，科学がどの程度安心な根拠を提供するのかということに関するテストは，これまでに実際に起こったことを予測しようとすればできたであろう程度である」[SL.,p.910, 6-138頁]。現在や過去の出来事を予測することは，言い換えると，これらを説明することにほかならない。「経済学における我々の思索を，ある国の現象の予測または指針に応用するためには，我々はその国の現在の状態に属するところの，一般的性格をもった通商的ないし産業的事実のすべてを説明することができなければならない」[SL.,p.910, 6-138頁]。禁止的な通商制度の結果に関する理論が他の事例においてすでに間接的に検証されているので

あれば，これから導入する制度の結果を判断する指針として用いることができる。

問題となるのは，検証がうまくいかなかった場合の対処の仕方である。未来を予測することが可能であるためには，現在と過去とを説明し予測することができなければならない。「我々の科学と，特定の事例に関する我々の知識とによって，我々が未来を予測する能力を得ていることを証明するためには，我々はこれらによって現在と過去とを予測することができたということを示さなければならない」[SL.,p.910, 6-139頁]。したがって，現在や過去の事例に関して予測することができなかったものがある場合には，そのような剰余現象(residual phenomenon)について，いっそうの研究が必要になる。すなわち，その特定の事例を詳しく調べて，「この説明されていない現象を我々の現在の理論の原理に基づいて解明するところの事情を見つけるか，あるいはまた，我々はいったん立ち戻って，理論そのものを拡張し改良することによって説明を新しくしなければならない」[SL.,p.910, 6-139頁]。確かに，予測が反駁されても直ちに理論を放棄するわけではないという点で，ミルは反証主義者ではなかった[26]。反駁された場合には，攪乱原因を探すか，理論を修正するか，いずれかを選択しなければならないのであるが，そのうちのどちらを選択するかということは，研究者の判断に委ねられている。直接的演繹法の第1段階と同様に，第3段階の検証の操作においても，だれが試みても同じ結果が生ずるような確定した手続きは示されていない。第1に，検証が成功したのか否かということを判断する基準が明らかではないし，第2に，失敗したときに，攪乱原因を探すのか理論を修正するのかということを決定する基準が明らかではないのである。

26) Mark Blaug, *The Methodology of Economics: or how economists explain,* Cambridge: Cambridge University Press, 2nd ed., 1992, p.66.

結語

ミルによれば，社会科学の方法論は具体的演繹法と呼ばれ，その一部をなす直接的演繹法が経済学の方法論であるとされた。直接的演繹法は，帰納・演繹・検証という3つの段階からなり，本稿では，特に第1段階の帰納と第3段階の検証とを考察した。それらの操作は，一見すると厳格な手続きであるような印象を与えるのであるが，実際にはかなりの裁量の幅をもつものであり，個々の研究者の推測に任される部分が多いものであることが分かった。したがって直接的演繹法は，少なくとも帰納と検証とに関する限り，それに従えばだれでもが真理に至ることができるというような手続きではなく，むしろ不透明な部分を伴うものであった，と言うことができる。

研究者はまず，演繹の前提を確定するために，経済現象の一般的原因と攪乱原因とを分離し，一般的原因に注意を集中しなければならない。しかし，この分離を帰納の操作によって行うためには，経済現象には常にそのような一般的原因が先行していることを，一致法を用いて確かめなければならない。しかし，この操作を厳密に行うことは不可能であり，一般的原因の検出には何らかの推測が伴うことになる。次に，その一般的原因の固有の結果を探求することになるが，完璧な帰納である差異法を用いるためには，その場に存在する原因をすべて知り，しかもそれらの原因が合成しない状態を確保しなければならない。そのようなことは道徳科学においては事実上不可能であり，一般的原因の結果がどのようなものであるのかということも，研究者の推測に依存するものとなる。経済理論は，経済現象の一般的原因のみを取り出してその社会的な帰結を演繹する。当然のことながら，演繹の前提は現実の一部を抽象したものとなり，その意味で仮説に基づいている。演繹が誤りなく行われたとしても，結論は現実と精密に一致するわけではなく，もし前提が真であるならば

結論も真である，という形式の結論となる。現実との一致を求めるためには前提において無視された攪乱原因を考慮に入れなければならない。そのため，検証の段階においては結論が事実と食い違うということも起こるわけであるが，その場合に演繹の体系そのものを修正するのか攪乱原因のせいにするのか，一義的には決定されない。ここでもまた，研究者の推測と決断が求められるのである。結論と事実との食い違いが攪乱原因のせいにされる場合には，理論が経験的事実と切り離されて，理論独自の世界が作り出されることにもなる。経済学における検証の困難を考えると，それもまた根拠のあることなのである。

本稿においては第2段階の演繹の部分を考察していないため，ミルの経済学方法論に関する我々の研究は，いまだ不完全なものである。演繹の部分はミルの経済理論そのものであるから，次の課題は，富の生産および分配の法則そのものについての検討ということになる。我々は別稿においてこれを試みるつもりである。